

令和2年版 情報通信白書 から考える

庄司昌彦(Masahiko Shoji)

国際大学GLOCOM 主幹研究員 武蔵大学社会学部 教授

shoji@glocom.ac.jp

庄司昌彦: masahiko.shoji@cc.musashi.ac.jp

- 所属:
 - 武蔵大学社会学部メディア社会学科 教授
- 学術的活動:
 - 国際大学GLOCOM 主幹研究員
 - (公財)情報通信学会 理事
 - (一財)情報法制研究所 上席研究員

研究分野

- 情報社会学
- 情報通信政策

















社会的活動

- (一社)オープンナレッジファウンデーションジャパン 代表理事
- (一社) インターネットユーザー協会 理事
- (一社)MyData Japan 理事
- マイナンバー制度及び国と地方のデジタル基盤抜本改善WG構成員
- 内閣官房 オープンデータ伝道師
- 内閣官房 オープンデータWG構成員
- 内閣府 戦略的イノベーション創造プログラム(SIP) スマートバイオ産業・農業基盤技術 戦略コーディネーター
- 総務省 地域情報化アドバイザー
- 総務省 自治体システム等標準化検討会 座長
- 総務省 情報通信白書アドバイザリーボード など
- 執筆
 - 連載「行政情報化新時代」『行政&情報システム』(2011年~)









コロナがあった2020年のICT

Before Corona

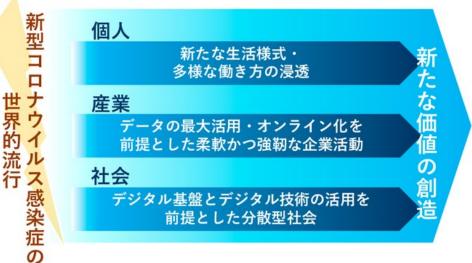
デジタル基盤整備及びデジタル技術活用により デジタル・トランスフォーメーションを推し進め 産業の効率化や高付加価値化を目指してきた



バリアフリー、翻訳、MaaS、 キャッシュレス、テレワーク

With Corona

人の生命保護を前提にサイバー空間とリアル空間が 完全に同期する社会へと向かう不可逆的な進化が 新たな価値を創出



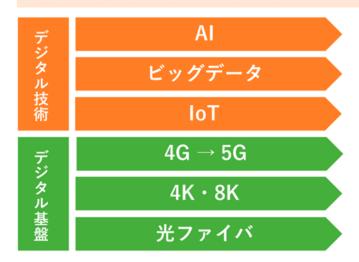
コロナがなかった2020年のICT

2020年オリンピック・パラリンピック立候補ファイル

- 素晴らしいイノベーションを、大会、オリンピック・ムーブメント、そして スポーツのために活用
- 東京の優れた技術インフラを活用し、これまでにない競技の実施方法やコミュニケーション、運営方法などを提案

Before Corona

デジタル基盤整備及びデジタル技術活用により デジタル・トランスフォーメーションを推し進め 産業の効率化や高付加価値化を目指してきた



バリアフリー、翻訳、MaaS、 キャッシュレス、テレワーク パラリンピック2020東京オリンピック・

"レガシー"

少子高齢化・課題先進国

図表6-1-2-1 2020年に向けた社会全体のICT化 アクションプラン 概要

言葉の壁をなくす

多言語音声翻訳対応の拡充

- ✓グローバルコミュニケーション開発推進協議会 中心に翻訳技術の社会実装化。
- ✓対応する言語や分野の拡充(医療、ショッピ) ング、観光等分野)。

2020年までに12言語について 実用レベルの翻訳精度を実現

情報の壁をなくす

デジタルサイネージの機能拡大

- ✓災害時の情報一斉配信、属性に応じた 情報提供実現。
- ✓ このため、DSC*1中心に共通仕様策定、 サイネージの機能を共通化。

2019年までに相互接続を可能とする システムの実現

移動の壁をなくす

オープンデータの利活用推進

- ✓公共交通の運行情報等がリアルタイムに 把握可能に。
- ✓公共交通オープンデータ協議会を中心に 観光地等における社会実証。

2018年度末までに公共交通 オープンデータセンターを本格稼働

日本の魅力を発信する

※1 DSC: 一般社団法人デジタルサイネージコンソーシアム

放送コンテンツの海外展開の促進

✓日本の魅力を紹介する放送コンテンツ を制作・海外発信等する取組を推進。

2020年度までに放送コンテンツ関連 海外売上高を500億円に増加

高度なICT利活用

都市サービスの高度化

【各分野横断的なアクションプラン】

- 旅行者に提供するサービスの高度化のため、旅行者の個人情報や属性情報を連携する共通クラウド基盤おもてなしクラウドにより、 多様なサービス連携を目指す。
- Ⅱ. 高度な映像配信サービス

2020年までに、各地でICTや旅行者の属性情報を活用した訪日外国人向けサービスを実装

- 「一般社団法人映像配信高度化機構」を中心に、4K・8K及び高臨場技術を用いた様々な次世代コンテンツの普及に向けた環境整備 を推進。 2020年までに、各地で高度映像配信サービスを楽しめる環境を整備



世界最高水準のICTインフラ

※2 A-PAB:一般社団法人放送サービス高度化推進協会

接続の壁をなくす

無料公衆無線LAN環境の整備促進

- ✓無料公衆無線LAN整備促進協議会中心に、 利用手続の簡素化等に着手。
- ✓防災拠点、被災場所として想定される公的 拠点の整備を推進。

2019年度までに、約3万箇所の整備を 目指し、防災拠点等での整備を推進

利用のストレスをなくす

第5世代移動通信システムの実現

- ✓第5世代モバイル推進フォーラムを中心 に主要国・地域との国際連携を強化。
- ✓5Gの社会実装を念頭に2017年度から 総合的な実証試験を実施。

2020年に世界に先駆けて5Gを実現

臨場感の向上、感動の共有

4K・8Kの推進

- ✓ 2018年12月、新4K8K衛星放送開始 (2019年10月現在:10社18チャンネル)。
- ✓ A-PAB*2を中心に、事業者等と連携して 周知・広報を推進。

2020年を目途に4K8K実用放送の 普及に向け、必要な環境を整備

利用の不安をなくす

サイバーセキュリティの強化

- ✓実践的サイバー防御演習等を通じた サイパーセキュリティ人材の育成
- ✓ICT-ISACを通じたICT分野全体にわたる 情報共有の促進

2020年に向け、サイバーセキュリティ人材 の育成及び情報共有体制の拡充・強化

図表6-1-2-2 2020年東京大会に向けた提言 概要

- 日本がこれからも繁栄し続けるためにはICTを活用した生産性向上、働き方改革等が不可欠である。そのような認識が共有されつつある一方、日本型の社会経済構造を変革することは容易ではない。
- 2020年の東京オリンピック・パラリンピック大会は、我が国のICTをショーケースとして世界に示すチャンスであるとともに、これをきっかけに日本型の社会経済構造を変革するチャンスとして捉えるべきである。
- 2020まであと2年と迫る中、本提言においては、5つの重点テーマについて、2020に向けた取組の明確な目標を示すとともに、それぞれのレガシーについて方向性を整理した。レガシーという点では、マイナンバーカードの利活用は不可欠な要素である。目標の達成に向けて、関係者が一体となって取り組む。



コロナとオリパラの後のICT

2020年オリンピック・パラリンピック立候補ファイル

- 素晴らしいイノベーションを、大会、オリンピック・ムーブメント、そして スポーツのために活用
- 東京の優れた技術インフラを活用し、これまでにない競技の実施方法やコミュニケーション、運営方法などを提案

Before Corona

デジタル基盤整備及びデジタル技術活用により デジタル・トランスフォーメーションを推し進め 産業の効率化や高付加価値化を目指してきた



バリアフリー、翻訳、MaaS、 キャッシュレス、テレワーク パラリンピックパラリンピック・パラリンピック

With Corona

人の生命保護を前提にサイバー空間とリアル空間が 完全に同期する社会へと向かう不可逆的な進化が 新たな価値を創出

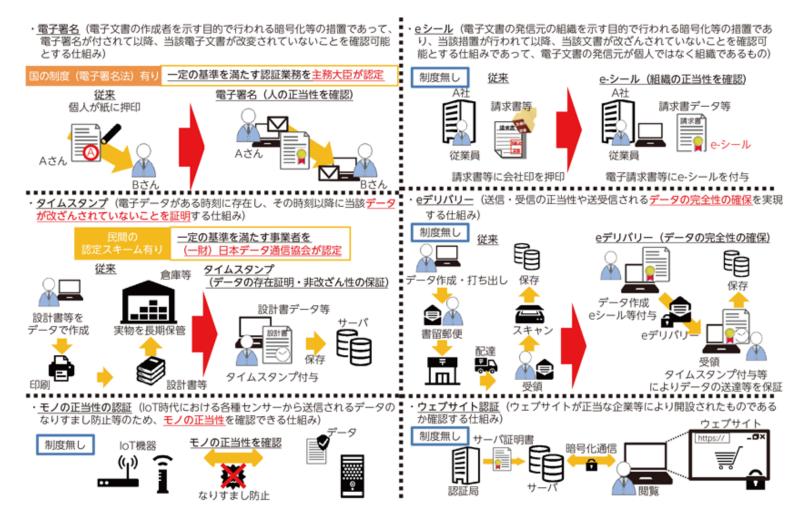
個人 新たな生活様式・ 多様な働き方の浸透 産業 データの最大活用・オンライン化を 前提とした柔軟かつ強靭な企業活動 社会 デジタル基盤とデジタル技術の活用を 前提とした分散型社会

"レガシー"

少子高齢化・課題先進国

出典:令和2年版情報通信白書/総務省(一部改変)

政策フォーカス トラストサービスの在り方に関する検討状況 図表1 トラストサービスのイメージ

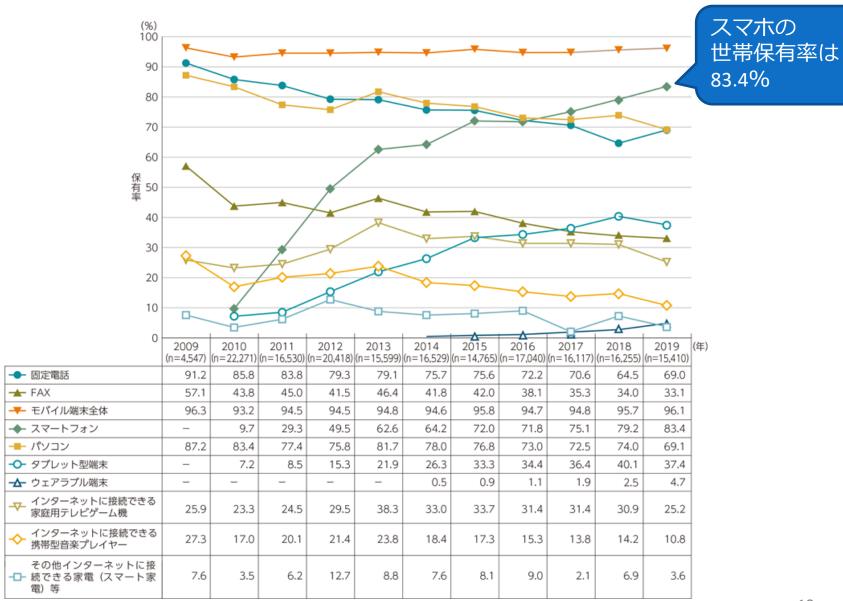


(「トラストサービス検討ワーキンググループ最終取りまとめ」より)

第6章では、教育・医療分野、テレワークについても掲載

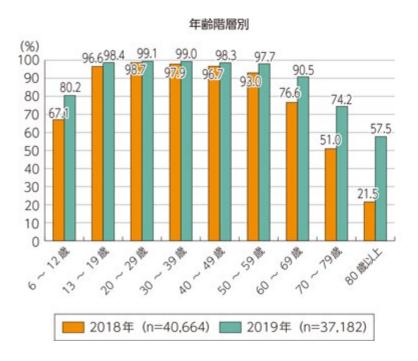
その他の注目点

図表5-2-1-1 情報通信機器の世帯保有率の推移



図表5-2-1-5 属性別インターネット利用率

60歳以上のネット利用 率が大きく上昇し、 世代間格差が縮小





図表5-2-1-9 年齢階層別ソーシャルネットワーキングサービスの利用状況

